

令和6年3月21日

内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（避難生活担当） 殿

都道府県名 大阪府

個別避難計画作成モデル事業（加速化促進事業）最終報告書

令和5年度【内閣府事業】避難行動要支援者に係る個別避難計画の作成の推進において、モデル事業（加速化促進事業）の実施にあたり、最終報告書を提出します。

【都道府県情報、事業概要】

都道府県名	大阪府					
所在地	〒575-0034 四條畷市江瀬美町1-16					
担当部局の連絡先 (連絡窓口)	大阪府四條畷保健所 地域保健課 母子・難病・地域ケアチーム 電話番号：072-878-1042 Email: shijonawatehoken-g01@sbox.pref.osaka.lg.jp					
共同で取り組む部局 の連絡先	大阪府 健康医療部 保健医療室 地域保健課 疾病対策・援護グループ 大阪府 政策企画部 危機管理室 防災企画課 地域支援グループ					
連携団体	四條畷市 健康福祉部福祉政策課 都市整備部危機管理課 大東市 保健医療部高齢介護室、福祉・子ども部障害福祉課、危機管理室 交野市 福祉部福祉総務課・障がい福祉課 危機管理室					
事業概要	<table border="1"><tr><td>㊤都道府県事業</td><td>○</td><td>㊦共創型事業</td><td></td><td>㊧複合型事業</td></tr></table> <p>管内三市とも個別避難計画の作成が進まない現状があり、令和4年度保健所と市が協同しモデルとして1事例計画作成を行った。今年度も取り組みを継続し作成における手順や課題等をまとめた取組集を作成、各市と共有し個別避難計画作成の促進を図る。</p>	㊤都道府県事業	○	㊦共創型事業		㊧複合型事業
㊤都道府県事業	○	㊦共創型事業		㊧複合型事業		

※本様式は、令和5年10月に御提出いただいた「様式 個別避難計画作成モデル事業（加速化促進事業）中間報告書」の内容と基本的に同様のものであるため、内容について更新等の必要がない場合、中間報告書と同じ内容をそのまま記載いただいて差し支えない。

※記載内容を補足する資料があれば、必要に応じて添付すること。

※上記項目について、必要に応じ参考資料や補足資料を添付して差し支えない。参考資料や補足資料はPowerPoint など任意の様式で可。（その場合は、当該項目の記入欄に参考資料が添付されていることを記載すること。）

※任意の様式を使用する場合も、用紙サイズはA4判とする。

※【都道府県情報、事業概要】は1ページ以上2ページ以内とすること。

## 【本モデル事業（加速化促進事業）概要等に関する取組の進捗状況】（大阪府）

記載項目名	令和5年度末時点の進捗状況
【1】 事業名	難病児者(人工呼吸器装着または気管切開必要)の個別避難計画作成に向けた管内市への支援事業。
事業全体の概要	管内三市とも難病児者特に医療的ケア児者の個別避難計画の作成が進まない現状がある。令和4年度保健所と管内一市が協働しモデル的に1事例の計画作成を行った。今年度は管内三市へ計画作成支援を拡充する。また計画作成を通して気づいた課題等を共有しアドバイザーに解決の糸口の助言を得る機会である合同会議を実施。そして本取り組みの手順等を取組集にまとめ個別避難計画作成の促進を図る。
【2】 事業実施体制 庁内の連携体制	大阪府 健康医療部 四條畷保健所 大阪府 健康医療部 保健医療室 地域保健課 疾病対策・援護グループ 大阪府 政策企画部 危機管理室 防災企画課 地域支援グループ アドバイザー選定、合同会議の打ち合わせや依頼文の作成、出席、取組集の作成等について連携
【3】 事業実施体制 庁外との連携体制	四條畷市 健康福祉部福祉政策課 都市整備部危機管理課 大東市 保健医療部高齢介護室、福祉・子ども部障害福祉課、危機管理室 交野市 福祉部福祉総務課・障がい福祉課 危機管理室
【4】 事業による 成果目標と進捗状況	【目標】 1 管内三市の要援護者である難病患者等の個別避難計画の作成 2 保健所と管内三市の連携の推進 3 要援護者である難病患者等個別避難計画の作成のノウハウの蓄積 4 大阪府下における難病患者等個別避難計画の作成を推進 【進捗状況】 1 管内三市共に計画作成に着手。一市は避難支援者確定し計画が完成した。残り二市は顔合わせ会議の日程を調整中である。 2 計画作成及び管内三市と保健所の合同会議の開催により難病児者の避難における課題と体制整備の必要性を共有、連携と推進につながった。 3 現在取組集を作成中である。 4 令和6年度健医療部が開催する研修で「取組集」の配布等予定である。
【5】 事業実施 スケジュール	1 管内三市とモデルケースの計画作成 (1)令和5年6月末 ・保健所と管内三市で個別避難計画の合同作成の合意 ・保健所がモデルケース選定 (2)令和5年9月末～10月 ・打ち合わせ会議 ・計画作成着手 (3)令和5年12月末～令和6年3月 ・顔合わせ会議実施 (4)令和6年3月末～5月末 ・個別避難計画作成 2 四條畷保健所管内三市合同会議の開催 令和6年2月20日 四條畷保健所管内三市合同会議 3 取組集作成

	令和6年5月末 取組集完成
【6】 特記事項	

※上記項目について、必要に応じ参考資料や補足資料を添付して差し支えない。参考資料はPowerPointなど任意の様式で可。(その場合は、当該項目の記入欄に参考資料が添付されていることを記載すること。)

※任意の様式を使用する場合も、用紙サイズはA4判とする。

※【本モデル事業(加速化促進事業)概要等に関する取組の進捗状況】は1ページ以上2ページ以内とすること。

※【1】は、公表を前提として記載すること。

※【2】～【5】については、次の点を記載すること。[これまでに行った取組(検討したことを含む)、現時点における課題、対応の方向性]

### 【取組の詳細】(大阪府)

#### 取組名:【難病児者・医療的ケア児者の個別避難計画作成に向けた管内三市を支援】(枝事業①)

記載項目名	内容
【1】 取組の概要	難病児者(医療的ケア児者)の個別避難計画について、管内三市へ保健所との協働作成を提案。管内三市と4事例の難病児者(医療的ケア児者)の計画作成に取り組む。
【2】 取組のポイント	対象者の平時の支援機関である保健所が協力することで市が難病児者・医療的ケア児者の計画作成を始める1歩を踏み出すことができる。
【3】 令和5年度当初の時点における状況	
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>管内三市とも難病児者特に医療的ケア児者の個別避難計画の作成が進まない。</li> <li>管内三市と難病児者(医療的ケア児者)の発災時の避難について検討する機会がない。</li> </ul>
取組の方針・方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>管内三市と難病児者の個別避難計画の作成に取り組む。</li> <li>個別避難計画の作成を通して難病児者(特に医療的ケア児者)の発災時における「避難」の課題について管内三市と共有する機会をもつ。</li> </ul>
具体的な取組の内容	<ol style="list-style-type: none"> <li>管内三市へ計画作成の提案を実施し三市ともに快諾を得る</li> <li>保健所が支援中の要援護者からケースを選定。要援護者の同意を得て市へ連絡</li> <li>管内三市と個別避難計画の作成の方針(計画作成主体、開始時期等)を確認</li> <li>計画作成着手前に計画作成主体と役割分担等の打ち合わせ会議を実施 保健所:(主に)医療的ケアの情報の整理、持ち出し物品の整理等 計画作成主体:(主に)自治会への声かけ、顔合わせ会議の調整、計画作成等</li> <li>各々役割分担を遂行</li> <li>顔合わせ会議実施</li> <li>計画作成</li> </ol>
【4】 困難や工夫	

取組の中で苦労したことや困ったこと	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 計画に掲載する医療情報や避難時の持ち出し物品など、避難行動に必要な情報や準備の整理等に苦労した。</li> <li>・ 管内三市ともに計画作成主体や開始時期が異なり、また顔合わせ会議の調整等に日数を要し進捗管理に苦労した。</li> </ul>
取組の中で工夫したこと	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 医療的ケア等の情報や持ち出し物品は「避難」に必要なかどうかを軸に整理、計画様式に反映、他の情報は別紙対応とした。</li> <li>・ 役割を効率的・速やかに対応するため1事例につき保健師2名で対応した。顔合わせ会議等日程に調整が必要な場合もどちらかの保健師が柔軟に対応したため地域の方々や関係機関の意向に全面的に合わせる事ができた。</li> </ul>
<b>【5】令和5年度末の時点における状況</b>	
自己評価	◎ ・ ○ ・ △ ・ ▲ ・ - (この取組の進捗に関して該当するものに○を付してください)
取組の結果と成果を得られた理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 管内三市が難病児者(医療的ケア児者)の計画を作成(令和6年3月～5月予定)</li> <li>・ 難病児者の「避難」の課題(電源確保、避難先の選定等)や体制整備の必要性を管内三市と共有した。</li> <li>・ 計画作成において保健所と管内三市が機関の強みを生かした役割分担を実施し、計画作成に取り組んだことや密な連携の中で難病児者の「避難」における課題を検討する機会を設けたことが成果につながったと考える。</li> </ul>
令和5年度末時点の課題	1事例については令和5年度中に完成予定である。残り3事例については当初予定より完成が遅延している(令和6年5月末までには完成予定である。)
今後の取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 今後も管内三市における保健所支援中の難病児者(特に医療的ケア児者)の計画作成支援を継続していく。</li> <li>・ 計画作成過程で把握した課題も含めて管内三市をと難病児者の災害体制の整備に向けて連携を強化していきたい。</li> </ul>

**【取組の詳細】(大阪府)****取組名：【四條畷保健所管内三市合同会議の開催】(枝事業②)**

記載項目名	内容
<b>【1】</b> 取組の概要	計画作成における取り組みや課題について管内三市で共有・意見交換を実施、またアドバイザーから課題解決に向けた助言を得るために合同会議を開催する。
<b>【2】</b> 取組のポイント	管内三市が近隣市の計画作成の取り組み方を知ることができ、また課題解決に向けた助言を得ることで計画作成の促進を図る。
<b>【3】令和5年度当初の時点における状況</b>	
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 管内三市ともに隣接市の取り組みの詳細を知る機会がない。</li> <li>・ 自市の課題についてアドバイザーに直接助言を得る機会がない。</li> </ul>
取組の方針・方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 管内三市の取り組みを共有し共通の課題について意見交換する機会を提供する。</li> <li>・ 内閣府の計画作成モデル事業のアドバイザーボードである阪本教授から助言を得る貴重な機会を管内三市へ提供する。</li> <li>・ 計画作成の取り組みだけでなく、難病児者(医療的ケア児者)の避難に関する災害体制の整備についても意見交換を実施する。</li> </ul>

具体的な取組の内容	<p>四條畷保健所管内三市合同会議の開催</p> <p>日時：令和6年2月20日（火）14時～16時</p> <p>参加者：計22名</p> <p style="padding-left: 40px;">管内三市（危機管理部局 福祉部局）12名</p> <p style="padding-left: 40px;">大阪府庁（危機管理室、保健医療室 疾病対策援護G） 2名</p> <p style="padding-left: 40px;">大阪府四條畷保健所 8名</p> <p>アドバイザー：兵庫県立大学大学院 減災復興政策研究科 阪本 真由美 教授</p> <p>内容：</p> <p>1 ワークショップ(医療的ケアが必要な寝たきりの難病患者が被災)</p> <p>(1)想定される課題の洗い出し・カテゴリー化と優先順位の決定</p> <p>(2)対応策を検討</p> <p>2 管内三市と協働した個別避難計画作成について報告</p> <p>(1)保健所より協働作成について報告</p> <p>(2)意見交換</p> <p>(3)まとめ</p>
<b>【4】 困難や工夫</b>	
取組の中で苦勞したことや困ったこと	計画作成を福祉部局のみが担当している市は危機管理部局の職員に対して会議の参加を促すのに苦勞した。
取組の中で工夫したこと	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大阪府の危機管理室、福祉部、健康医療部、保健所と依頼元を連名で記載した。</li> <li>・依頼分送付後、直接または計画作成担当部局を通して管内三市の危機管理部局へ会議の趣旨を説明した。</li> </ul>
<b>【5】 令和5年度末の時点における状況</b>	
自己評価	<p>◎ ・ ○ ・ △ ・ ▲ ・ -</p> <p>(この取組の進捗に関して該当するものに○を付してください)</p>
取組の結果と成果を得られた理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 上記工夫を事前に実施していたため管内三市の福祉部局、管内二市から危機管理部局の職員が会議に出席(一市の危機管理部局は日程の都合がつかず欠席)</li> <li>・ 意見交換では計画作成における管内三市の共通課題である避難支援者の担い手不足等についてアドバイザーより先行市事例の取り組みを紹介。</li> <li>・ 事前にアドバイザーに本会議における目的と趣旨を伝えワークショップ等を企画・実施することで活発で効果的な意見交換が行えた。</li> </ul>
令和5年度末時点の課題	<p>四條畷保健所が主催する合同会議は今年度で終了。</p> <p>管内市が計画作成について情報共有する場がなくなる。</p>
今後の取組の方向性	<p>四條畷保健所管内三市合同会議については今年度で終了である。</p> <p>今後各市が実施する会議等に参加要請があった場合参加していく。</p>

## 【取組の詳細】(大阪府)

## 取組名：【取組集作成】(枝事業③)

記載項目名	内容
【1】 取組の概要	難病児者(医療的ケア児者)の個別避難計画作成における取り組みについて①大阪府の取り組み②当保健所と管内三市の連携の経緯③計画作成支援における管内三市との役割分担や支援方法④合同会議の内容等を取組集としてまとめる。
【2】 取組のポイント	県型保健所の管内市への支援方法や医療的ケア児者の計画作成時の手引きとなるよう、管内市との連携や計画作成支援の経過等を具体的にまとめる。
【3】 令和5年度当初の時点における状況	
課題	難病児者(医療的ケア児者)の計画作成について、県型保健所が管内市の支援を行う際、具体的な事例やマニュアルがなく進め方等イメージがつかない。
取組の方針・方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>当保健所の取り組みが継続するために作成支援の流れやポイントを残す。</li> <li>大阪府下の保健所が取組集をきっかけに管内市の計画作成支援に参画、またその拡充を目指す。</li> </ul>
具体的な取組の内容	4事例の個別避難計画の作成支援の過程を①管内三市への計画作成の提案②ケース選定③管内市との打ち合わせ④計画作成準備⑤顔合わせ会議等の項目に分け、実施のポイント等を記載。また合同会議の内容、参加者からの意見もまとめて記載予定。
【4】 困難や工夫	
取組の中で苦勞したことや困ったこと	他自治体等も実践に活用できる取組集とするために、構成や内容、表現について試行錯誤を繰り返した。
取組の中で工夫したこと	過去のモデル事業の成果物を確認。熊本県の事例集を参考にした。保健所の中で事業担当以外の保健師の意見を参考に構成を複数回修正した。アドバイザーに取組集のまとめ方等について助言を仰いだ。
【5】 令和5年度末の時点における状況	
自己評価	◎ ・ ○ ・ △ ・ ▲ ・ — (この取組の進捗に関して該当するものに○を付してください)
取組の結果と成果を得られた理由	現在取組集を作成中。 令和5年度末時点で計画作成で終了している過程まで記載予定。
令和5年度末時点の課題	個別避難計画の作成完了時期が当初予定より遅延していることに伴い、取組集についても現在作成途中である。
今後の取組の方向性	取組集を完成し、令和6年度健康医療部における難病児者の個別避難計画作成支援についての研修会等で配布予定。

## 【関連する施策】

「難病患者等に係る避難支援等体制の整備について」

(平成31年4月内閣府政策統括官付参事官、厚生労働省健康局難病対策課 事務連絡)

「難病患者等に係る避難支援等体制の整備について」

(令和3年12月内閣府政策統括官付参事官、厚生労働省健康局難病対策課 事務連絡)

## 【研修会や説明会等の講師等の一覧】

氏名	所属・役職	研修会や説明会等	
		名称	概要
阪本 真由美 教授	兵庫県立大学大学院 減災復興政策研究科	四條畷保健所管内三市合同会議	・管内三市で取組や課題について共有する。 ・アドバイザーから助言を得る。

## 【個別避難計画に係る取組に参画している関係者の一覧】

区分	概要（参加者等）		市町村名※	備考（巻き込む工夫など）
計画作成の中心的役割を担った関係者	ケアマネジャー		—	—
	民生委員		—	—
	自治会		管内三市	市から声かけ
	保健師		大阪府四條畷保健所	—
	その他	相談支援事業所	大東市	
計画作成に参画した関係者	ケアマネジャー		—	—
	民生委員		—	—
	自主防災組織		—	—
	保健師		大阪府四條畷保健所	—
	その他	相談支援員	四條畷市	保健所より声掛け
		訪問看護事業所	交野市	保健所より声掛け
避難支援等実施者	近隣の住民		管内三市	—
	自治会		管内三市	—
	消防団			—
	その他			
避難支援等関係者		管内三市	—	
地域調整会議に出席した関係者	自治会役員	訪問看護事業所	交野市	市から声掛け
	自治会役員	相談支援事業所	大東市	
避難訓練への参加者、参加機関や団体等				—
その他				

※ 該当する管内市町村を記載すること。なお、把握している範囲内で差し支えない。(管内市町村が多数該当する場合、「該当市町村多数」等の記載でも差し支えない。)

## 【人員の確保状況】

個別避難計画の作成支援に関する人員体制			
部署名：政策企画部 危機管理室 防災企画課 地域支援グループ	専任 (人)	常勤：	会計年度任用職員：
	兼任 (人)	常勤：1人	会計年度任用職員：
部署名：阪府 健康医療部 保健医療室 地域保健課 疾病対策・援護グループ	専任 (人)	常勤：	会計年度任用職員：
	兼任 (人)	常勤：2人	会計年度任用職員：
部署名：大阪府四條畷保健所	専任 (人)	常勤：	会計年度任用職員：
	兼任 (人)	常勤：3人	会計年度任用職員：

## 【予算の確保状況】

個別避難計画の作成支援に関する予算	
令和4年度決算額	75,060円 (うち、市町村への補助金等に関するもの： )
令和5年度決算見込額	216,036円 (うち、市町村への補助金等に関するもの： )
令和6年度当初予算額	279,000円 (うち、市町村への補助金等に関するもの： )
特に予算措置なし	
(参考) 避難行動要支援者数 (人)	490,092人 (令和5年1月1日時点)

## 【個別避難計画の周知、普及・啓発等のために作成したもの】

媒体の種類別	実施内容の種類別	概要 (タイトル、URLなど)
紙媒体	新聞広告	
	広報誌	
	チラシ	
	ポスター	
	町内会や自治会 などへの回覧物	
	リーフレット	
	その他	
電子媒体	動画	
	広報誌	
	SNS (X (旧Twitter)、 Facebook、Instagram、 YouTubeなど)	
	ウェブサイト	避難行動要支援者支援について <a href="https://www.pref.osaka.lg.jp/kikikanri/saigaitaisaku/index.html">https://www.pref.osaka.lg.jp/kikikanri/saigaitaisaku/index.html</a>
	広報番組 (テレビ、 ラジオ、CATV、コミュニ ティFMなど)	
	その他	

## 【個別避難計画作成の取組のイメージをつかむのに役立つ報道や講演などの動画や資料など】

岡山県の取組

## 【参考にした他市町村、都道府県、関係団体等の取組】

熊本県の事例集

滋賀県の令和4年度のモデル事業

【管内で活用されている、取組の支援<sup>注1)</sup>に活用した仕組み<sup>注2)</sup>と活用内容】

注1) 支援を受けるのは都道府県、市町村のどちらでもよい。

注2) 地方財政措置 (普通交付税)、モデル事業・ピアサポート (内閣府 (防災担当)) を除く。各省の補助金、財団や宝くじ等の助成金などを想定。

## 【管内で取り組まれている、既存の制度や取組を活用した個別避難計画づくり】

令和6年度管内三市の自立支援協議会で大阪府四條畷保健所より取り組みの報告と共有予定である。

地域ケア会議、地域包括支援センター、自立支援協議会、マイ・タイムライン、地区防災計画など、既存の制度や取組を活用した事例の内容を記載すること。